

# 周波数オークション懇談会

## プレゼン資料

2011年 6月10日

一般社団法人  
情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)

## 1. 周波数オークションに関して

- ・ 電波は国民共有の貴重な資源であり、国民のために活用すべきものである。特に、利用し易い低周波数帯は不足してきており、希少性を増している。トラヒック急増で周波数不足が想定される今、電波政策への期待が大きい。
- ・ 現制度でも、我が国では稠密に電波が利用され、有効利用は進んでいる。世界に先駆け3G携帯電話が商用化され、加入者は1億1千万人以上(2011/3)。着うた、カメラ、ワンセグ、GPSナビ、お財布携帯等の新サービスが創出された。
- ・ 今なぜ周波数オークション制度を導入しなければならないのか、に関して目的、必要性・合理性を十分議論し、導入効果を検証する必要がある。その結果を国民に十分説明し、納得頂いた上で、方向性が検討される。
- ・ 周波数オークションに対し、「消費者」、「産業政策」、「ナショナルセキュリティ」の視点から、懸念があり、慎重に検証される必要がある。

以下に、上記3項目の視点からの検証が必要な事例を述べる。

## 2. 消費者の視点

- ・ 落札価格が高騰し、事業者の負担が増大した結果として、サービス利用料金の値上げ、端末価格の上昇、設備投資の抑制によるサービスエリア拡張の遅れなど、消費者に不利益が生じる恐れがある。  
→2000年欧州での3Gオークション高騰、最近のインドでの高騰など。
- ・ 落札事業者が負担しきれなくなった場合、電波は有効利用されず、サービス提供の中止、大幅な遅延、サービスエリア縮小、品質低下など消費者への悪影響が懸念される。

### 3. 産業政策の視点

- 落札価格が高騰し、事業者の負担が増大した結果として、研究開発の縮減、設備投資の抑制、国際競争力の低下など、産業成長を阻害し、市場の停滞や縮小が発生する恐れ(\*)がある。

(\*) オークション価格の高騰→事業者負担の増大、研究開発／設備投資の抑制  
→通信機器メーカー等の先行投資／生産の縮小→市場に悪影響の恐れ

- 周波数オークションの導入により、周波数有効利用や産業活性化・市場拡大が、確実に見込めるかの検証が必要である。
  - 電波有効利用のためには、技術力が高く経験・能力のある事業者(数社)の入札が想定されるが、入札数が少ないときに、オークションは有効に機能するのかの検証
  - 資本力の大きな入札者が有利になり、新規参入が困難にならないかの検証
  - 落札周波数では、免許期間内に新技術への対応がされるかの検証

#### 4. ナショナルセキュリティの視点

- ・ 東日本大震災では、多くの通信事業者の設備が被災し、大規模な情報断絶が発生した。
- ・ 日本国民が安心・安全に通信するために、無線通信の重要性が増している。自営公共通信だけでなく、公衆電気通信も防災、安全面から重要なことが再認識された。
- ・ ナショナルセキュリティの視点から、特に震災等の緊急時に無線通信ネットワークの復旧・復興や安全確保などの対策につき検討が必要。

#### 5. (補足)技術開発とオークションの関係

- ・ オークションによる負担は、企業の研究開発投資の抑制を招く恐れがある。資金力に余裕のないベンチャー企業は、オークションの落札が難しく、オークション導入とベンチャー企業による技術開発は、直結しないと考える。別途、ベンチャー企業育成のための優遇制度などが必要になると思われる。